

# 平成 24 年度 学内研究助成金 研究報告書

近畿大学

課題番号：S R 01

研究種目	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励研究助成金	<input type="checkbox"/> 研究成果刊行助成金
	<input type="checkbox"/> 21 世紀研究開発奨励金 (共同研究助成金)	<input type="checkbox"/> 21 世紀教育開発奨励金 (教育推進研究助成金)
研究課題名	統合レポートによる企業情報開示の学際的研究	
研究者所属・氏名	研究代表者： 経営学部 会計学科 准教授 戸田 続久 共同研究者： —	

## 1. 研究目的・内容

本研究は、企業情報開示についての学際的基礎理論、およびその制度的具現化である統合レポート・フレームワークの形成過程とあるべき姿を探求し、従来の財務報告中心の企業情報開示制度の限界に対処するような新たな企業レポートに関して、基礎理論的かつ規範的な未来像を提示することを試みるものであった。

## 2. 研究経過及び成果

本研究では、まず①企業情報開示に関する学際的基礎理論について研究し、次いで②統合レポート・フレームワークに関して研究するという、段階的な研究方法を採用した。それぞれの経過および成果は以下のとおりである。

### ①企業情報開示に関する学際的基礎理論研究について

従来の企業情報開示は、財務報告を中心とした企業の過去業績の開示に重点が置かれており、これは資本市場重視の米国型資本主義経済のもの短期的利益を追求する企業モデルを前提としたものであったが、2000 年代後半に米国に端を発した金融危機を契機として、今日の企業は長期的視点から持続可能な成長を確保するための企業モデルへの移行を進めている。本研究では、まず、そのような企業観の変化を学際的視点から分析するため、1980 年代から現在に至る経営戦略論およびステークホルダー理論の文献研究をおこなった。

1980 年代から始まる R. E. Freeman に代表されるステークホルダー理論は、企業を株主所有物ではなく、従業員、供給業者、顧客（消費者団体）および政府機関といったマルチなステークホルダーとの関係性のなかで存在するものとして捉え、企業の持続的存続のためには、彼らすべての要求に応える必要があることを提唱している。また、最近の経営戦略論の分野でも、M. Porter や R. M. Kanter は、経済的価値と社会的価値を同時に創出できるような企業モデル（ないしビジネスモデル）の確立こそが、企業が持続可能な成長を確保していくためには必要であることを主張している。

このように、マルチ・ステークホルダーに対して経済的価値と同時に社会的価値をも創造できるような企業こそが、近い将来の企業情報開示における対象ないし前提となるということが、本研究の第 1 段階で学際理論的に整理することができた。

### ②統合レポート・フレームワークに関する研究について

本研究の第 2 段階では、上述のような企業情報開示の基礎理論研究の成果をもとに、企業情報開示の新たなフレームワークとして注目されている統合レポート・フレームワークでは、何をどのように開示すべきであるのかについて、以下のような研究をおこなった。

まず、統合レポート・フレームワークの国際的な設定団体である IIRC の活動内容について詳細な情報を入手するとともに、そこで議論されている内容と上記①で明らかとなった知見に整合性があるのか否かについて分析・検討した。そこでは、とくに、統合レポートは、従来の財務情報と非財務情報を統合して報告することを目的とするものであり、具体的には CSR 報告書をはじめとする非財務報告書と財務報告書が「統合思考」によって統合することに主眼がおかれている点が非常に重要であった。

分析の結果、IIRC の設立の経緯やフレームワーク草案の内容から、IIRC の想定する統合レポートは、上記①のような企業モデル（ビジネスモデル）を開示対象としているものであること、ならびに従来の企業情報開示制度とはまったく異なる開示方法を想定していることは十分に読み取れたが、フレームワーク草案に示されている内容は、具体性に欠けているものであった。しかし、IIRC は、フレームワーク設定プロセスにおいてパイロット・プログラムやラウンド・テーブルを周到に用意しており、漸進的かつ啓蒙的に現在の企業情報開示を変化させていこうという意図が確認できた。

このように統合レポート・フレームワークの設定過程と草案内容を分析・評価した結果、統合レポートが理論的かつ規範的に具備すべき機能として、本研究ではつぎのような結論を得た。統合レポートは、これまでの企業情報開示のような一方通行の情報開示ツールとして機能するのではなく、企業の長期的価値創造（経済的価値創造と社会的価値創造）の戦略とプロセスについて多様なステークホルダーと対話するためのコミュニケーション・ツールとして機能しなければならない、また、そのような長期的価値創造を企業自身がマネジメントするためのマネジメント・ツールとして機能すべきである。さらに、そのようなコミュニケーションとマネジメントの機能がスパイラルなプロセスを経ながら高次に総合していくことを通じ、その結果、企業の経済的・社会的価値創出が質的向上と範囲的拡大を達成してくための「共有価値模索機能」を有するものとなる必要がある。

以上のように本研究では、新たな企業情報開示の枠組みとしての統合レポート・フレームワークの具備すべき機能に関して、基礎理論的かつ規範論的な提言としての、一定の研究成果を収めることができた。

### 3. 本研究と関連した今後の研究計画

本奨励研究助成金を受けた上記研究をさらに発展させるべく、今後は主に以下のような研究を計画している。

- ①学際的企業情報開示理論の基礎理論研究の深化
- ②統合レポートの事例研究

①に関して、本研究では社会学的アプローチに基づく経営戦略論を統合レポートの中心に措定し、学際的企業情報開示の新たな可能性について研究したが、今後は学際的アプローチ研究をさらに深化させるべく、ステークホルダー・マネジメントと倫理的アプローチ（功利主義哲学によるアプローチ）による企業情報開示の研究を遂行していく予定である。

また、②に関して、本年（2013）年 12 月に IIRC による統合レポート・フレームワーク Ver.1.0 が公表されるため、本年度末から当該フレームワークに準拠した統合レポートが国内および海外の企業によって作成・公表されるはずである。今後はそれらの事例研究を蓄積していく予定である。

### 4. 成果の発表等

発表機関名	種類（著書・雑誌・口頭）	発表年月日(予定を含む)
近畿大学商経学会	商経学叢 第 59 巻第 1 号	2012 年 7 月 10 日
国際会計研究学会（第 29 回研究大会）	学会報告	2012 年 9 月 23 日
国際会計研究学会（査読論文掲載）	年報 2012 年第 1 号	2013 年 7 月 31 日